

第 7 環 境 森 林

第7 環 境 森 林

本県では、災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるため、令和元年12月に『ぐんま5つのゼロ』（①自然災害による死者「ゼロ」、②温室効果ガス排出量「ゼロ」、③災害時の停電「ゼロ」、④プラスチックごみ「ゼロ」、⑤食品ロス「ゼロ」）を全国で初めて宣言し、その実現に向けた取組を進めている。

環境森林部では、「群馬県環境基本計画2021-2030」に基づき、温暖化対策と経済成長を両立させて脱炭素・循環型社会を実現し、持続可能な自立分散型社会を構築するため、①地球温暖化対策の推進②持続可能な循環型社会づくり③自然との共生と森林（もり）づくり④安全・安心で快適な生活環境づくりに関する取組を行った。

また、「群馬県森林・林業基本計画2021-2030」に基づき、大胆な構造改革と産業基盤の強化によりコストの縮減と収益性の向上を図り、「自立した林業・木材産業」を実現するとともに、林業経営を通じた森林整備により森林の持つ公益的機能の維持・増進を図り、災害に強く、持続可能な社会を構築するための取組を行った。

【主要施策】

1 持続可能な循環型社会づくり

- (1) ごみ減量化の推進、店頭回収の促進、プラスチックごみ「ゼロ」に向けた取組
- (2) MOTTA INAI運動の推進・フードバンク活動の支援

2 持続可能な社会を支える人づくり

- (1) 環境学習の推進、環境人材の育成、環境情報の提供と共有化

3 自然との共生と森林（もり）づくり

- (1) 野生鳥獣対策の強化、クビアカツヤカミキリ対策
- (2) 林業経営を通じた森林整備の推進、森林の公的管理

4 安全・安心で快適な生活環境づくり

- (1) プラスチックごみ「ゼロ」に向けた取組【再掲】

5 林業の競争力強化

- (1) 木材流通・加工体制の基盤強化と需要拡大
- (2) 林業システムの改革、きのこ産業等の再生

6 森林の新たな価値の創出

- (1) 新たな森林資源利用、森林ビジネスの創出

7 森林の強靱化

- (1) 防災・減災、災害への適応力向上

1 環境政策費

(1) 県民広報費

決算額 203 千円

県民に対して行政情報を分かりやすく提供し、関心を持ってもらうとともに、県政に対する理解と参画を進めるため、積極的な情報提供、広報活動を実施した。

事業名	事業内容	事業費
ぐんま環境フェスティバル(林業振興課の展示ブース)	群馬県産木材及び木育の事業の取組内容をPRすることで、事業の認知拡大が図られたほか、木材に直接触れる機会、木育体験の機会を創出した。	203 千円

(2) 社会参加費

決算額 35 千円

職員が地域社会と積極的に交流することにより、県民の声を聞いて県政に反映するため、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合への出席に伴う経費を支出した。

所属数	金額
環境森林部 7 課 1 場	35 千円

(3) 公園施設等特別維持整備費

決算額 19,039 千円

県民が利用する県立公園や森林公園等の施設が常に安全で快適に使用できるよう、適時適切に維持整備を行った。

施設名	事業内容	事業費
赤城公園	啄木鳥橋上部工撤去、現地測量、除雪費	11,493 千円
尾瀬国立公園	大清水尾瀬沼線陥没復旧工事	3,300
森林公園	園内修繕	2,425
群馬県野鳥の森施設	土砂流出復旧工事、施設内修繕	1,821
計		19,039

(4) 環境政策推進

決算額 15,668 千円

① 群馬県環境審議会の開催

群馬県環境審議会を1回開催し、「令和4年版環境白書」や「グリーンイノベーションの推進」についての説明等を行った。

② 令和4年版環境白書作成

広く県民や事業者が県の環境の現状についての理解と認識を深め、良好な環境の保全や創造に自主的に取り組めるように、本県の環境の状況とこれに関する施策をまとめた令和4年版環境白書を作成し、公表した。

③ 環境情報ホームページ「ECOぐんま」の運用

環境に対する理解を深めてもらうことを目的に、群馬県の環境に関する情報を発信するためのホームページ「ECOぐんま」を運用するとともに、効果的に情報を広めるため、ツイッター「@ECO_gunma」による情報発信を行った。フォロワー数：230人

④ 地域における環境 SDGs 推進

県民や企業等幅広い方々に環境意識の醸成と、地域環境課題の解決に向けた行動を促進するための「環境 SDGs ファシリテーター」を養成する研修を開催し、20名（団体含む）の環境 SDGs ファシリテーターを認定した。また、各種団体が行う研修会等に認定したファシリテーターを派遣し、普及活動を行うことにより、多くの県民へ環境 SDGs を波及させた。

活動件数	参加人数
12 件	321 人

※令和4年10月から令和5年3月末までの期間

⑤ 群馬県環境賞顕彰式の実施

県民や事業者等の環境に関する優れた実践活動、調査研究活動、自然保護活動等を顕彰し、県民の環境に対する意識の高揚と環境活動へのより一層の参加を促進した。

- ・実施日：令和4年11月16日(水)
- ・会場：県庁昭和庁舎正庁の間
- ・環境功績賞 7個人、4団体

⑥ 環境G S (Gunma Standard)認定制度

事業者に対する地球温暖化対策の一環として、事業所ごとに環境マネジメントシステムを導入し、二酸化炭素排出量の削減に取り組む事業者を「環境G S 認定事業者」として認定し、情報提供や専門家の派遣、省エネ改修資金貸付などにより取組を支援した。

- ・認定事業者：2,344事業者（令和4年度末現在）

(5) 環境影響評価推進

決算額 272 千円

環境影響評価条例の対象事業となった2事業について、生活環境及び自然環境の保全等をより一層図るために、事業者の作成した方法書について環境影響評価技術審査会で審議したほか、事後調査報告書（供用による影響）について縦覧をした。

- ・方法書：（仮称）境東新井地区工業団地造成事業
- ・事後調査報告書：太田市外三町広域一般廃棄物処理施設整備事業

(6) 環境生活保全創造資金融資

決算額 17,087 千円

持続可能な発展と循環型社会づくりを目指し、自主的に良好な環境の保全と創造に取り組む中小企業者等に対し、金融機関との協調による低利融資を行った。

区 分	継続融資件数及び預託金額	
産業廃棄物処理施設整備資金 (再生利用施設整備資金含む)	1 件	10,680 千円
低公害車導入整備資金	2	6,407
計	3	17,087

※新規融資なし

(7) 県民運動推進

決算額 12,189 千円

① 群馬県環境アドバイザー活動支援

環境アドバイザー連絡協議会事務局として、会報等による関連情報の提供、幹事会等の開催、資質向上のための研修会の開催等により、地域でのアドバイザーの活動を支援した。

- ・群馬県環境アドバイザー登録者数：360人（令和4年度末現在）

② 地域環境学習推進

県民に身近な環境学習の機会をより多く提供するため、県内で活動する環境アドバイザーや環境カウンセラー、NPO法人に委託し、県内各地の公民館や集会所等、身近な場所において、環境に関する様々なテーマの講座や見学会、体験学習、討論会等を実施した。

実施件数	開催講座数	参加者数
11件	22回	延べ709人

③ こどもエコクラブ支援

環境活動を行う子どもたちのグループを「こどもエコクラブ」として登録し、関連情報の提供や学習会・交流会の開催を通して、その活動を支援した。

- ・登録状況 クラブ数：96クラブ 会員数：1,077人

区分	実施回数	参加人数
学習会	1回	50人
交流会	1	74

④ 移動環境学習車「エコムーブ号」による「動く環境教室」

子どもから大人まで多くの県民が、体験をしながら環境学習を行えるよう、学習機材を搭載した移動環境学習車「エコムーブ号」を活用し、学校の授業やイベントに環境学習サポーターを派遣して、「動く環境教室」を実施した。

- ・実施回数：73回 3,425人参加

⑤ 子ども向け地域環境学習支援

県内各地域で開催される学習会・イベント等の主催者から依頼を受けて、環境アドバイザーの派遣及び実験機材等の提供を行うことで、子ども向けの環境学習・環境保全活動を推進した。

- ・実施件数：4件 680人参加

⑥ 環境サポートセンター運営

環境学習や環境に対する取組等を総合的に支援するため、「群馬県環境サポートセンター」を運営し、情報発信等を行った。

- ・設置場所：県庁16階北側フロア（環境森林部環境政策課内）
- ・業務内容：学校や地域における環境学習や環境団体の活動に対する総合的な支援、「エコムーブ号」の運営、こどもエコクラブ事務局、群馬県環境アドバイザー連絡協議会事務局、関連情報提供等

⑦ ぐんま環境学校（エコカレッジ）

地域における環境学習や環境活動を自ら主体的に実践できる人材を養成するため、環境に関心の高い県民を対象として幅広い分野にわたるカリキュラムに基づく講座（講義やフィールドワーク等）を開催した。受講者を環境アドバイザーとして登録するとともに、希望者を環境学習サポーターとして登録した。

・講座回数：全9回 19人参加（環境アドバイザー登録8人）

⑧ ぐんまエコスタイル推進

県内各地の集まりなどを利用し、各家庭で取り組める温暖化防止行動等について学べる出前講座に講師を派遣し、温暖化防止行動の普及推進を図った。「知っていますか？地球にやさしいクルマ」等のリーフレットを使用し、実践しやすい温暖化防止行動を紹介した。

・出前講座開催：17回、598人参加

⑨ 環境にやさしい買い物スタイル普及促進

市町村や消費者団体、関係事業者で構成する協議会において取組計画を協議した。また、大手小売店と連携して、植物由来のプラスチックを使用し、ぐんまちゃんをデザインした群馬県限定「マイバスケット」を販売した。

・環境にやさしい買い物スタイル協力店舗登録数：1,334店舗

⑩ 地球温暖化防止活動推進員活動支援

地域における温暖化対策の活動を行う地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、群馬県地球温暖化防止活動推進センターと協力して、研修会の開催や「推進員ニュース」の発行等の支援を行った。

2 環境保全費

(1) 環境保全推進

決算額 4,346千円

① 足尾鉍山から流出した重金属による渡良瀬川下流域における農用地汚染について、その原因企業である古河機械金属株式会社との公害防止協定に基づく各種調査等を行うとともに、同社に対して施設改善及び緑化の促進等を要請した。

区 分	回数	内 容
平水時水質調査	7回	坑廃水許容限度（協定値）の遵守状況等の調査
堆積場等立入調査	2	鉍害防止事業の実施状況等の調査
公害防止協議会	2	三者、四者※の協議会の開催

※三者…群馬県、栃木県、古河機械金属株式会社

四者…群馬県、桐生市、太田市、古河機械金属株式会社

② 環境関係6法令や「群馬県の生活環境を保全する条例」等2条例に基づく届出データ等を一元的に管理する環境施設事業者情報システムを安定的に運用するため、保守管理を行った。

③ 公害紛争処理法第13条の規定に基づき設置された公害審査会を開催し、公害紛争の解決を図った。また、公害紛争処理連絡協議会及び地方自治体職員向けウェブセミナーに参加した。

・調停の実施 事件名 群馬県令和4年（調）第1号事件（係属中）

・調停期日開催：2回、現地調査：1回

(2) 大気保全推進

決算額 80,596千円

① 大気汚染状況を把握するため、次表のとおり大気環境測定を実施した。

区 分	県実施分 測定箇所	測定 頻度	測 定 項 目	環境基準の 達成状況等
一般環境 大気常時 監視	15 地点	常時	二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、一酸化炭素、光化学オキシダント及び炭化水素等(測定地点によっては、測定していない項目がある)	・光化学オキシダントは全ての地点で未達成。他は全て達成。 ・光化学オキシダント注意報発令4日 ・微小粒子状物質注意報発令なし。
自動車排出ガス常時監視	6	常時	窒素酸化物、浮遊粒子状物質、一酸化炭素及び炭化水素等	全て達成。
有害大気汚染物質等	3	毎月	ベンゼン、トリクロロエチレン、水銀及びその化合物など22物質21項目(うち6項目については環境基準値・指針値なし)	全ての地点で環境基準値(4項目)・指針値(11項目)未滿。
微小粒子状物質成分分析	1	年4回 (季節毎)	イオン成分、重金属類、炭素成分(効果的な削減対策のための基礎データとして収集)	— (成分割合の季節変動等を把握)
アスベスト	2	年2回	アスベストに係る総繊維数濃度	— (いずれも1本/L未滿)

② 工場・事業場におけるばい煙発生施設等について、立入検査(167事業場)、排出基準遵守状況調査(17事業場)を実施した。排出基準遵守状況調査では、1事業場で排出基準超過を確認したため、事業者に対して改善指導を行った。また、小規模な施設等を対象として、立入検査に代えて調査票送付による管理状況調査(97事業場)を実施した。

③ 碓氷川流域環境調査(大気)では、安中市内の4地点で試料を捕集し、浮遊粒子状物質やカドミウム等6項目の濃度を調査した。カドミウム濃度の平均値は0.13～0.24ng/m³であり、過去5年間のデータと比較して大きな変化はみられなかった。

(3)水質保全対策

決算額 10,085千円

① 公共用水域の水質汚濁状況を把握するために、県内環境基準点で水質測定を実施した。測定結果は、国土交通省及び前橋市等の15機関において測定した結果と合わせて

水質保全行政の最も基本的なデータとなっている。

区分	県 実 施 分 調 査 対 象 水 域	環境基準達成率（県全体）
河川	20 水域 20 地点	生物化学的酸素要求量（BOD） 82.5%（全 40 地点）
湖沼	2 2	化学的酸素要求量（COD） 75.0（全 12 ）

- ② 工場・事業場の排水基準遵守状況等を調査するため、延べ 217 事業場（前橋市、高崎市、伊勢崎市及び太田市は除く）を立入検査した。うち 34 事業場において、pH や BOD 等の生活環境項目及びふっ素やほう素等の有害物質計 20 項目を調査したところ、延べ 7 事業場で排水基準不適合があった。これらの事業場に対して文書指導した結果、施設の改修等が行われた。

（４）騒音振動対策

決算額

908 千円

- ① 「新幹線鉄道騒音に係る環境基準」及び「環境保全上緊急を要する新幹線鉄道振動対策」の適合状況を把握するため、新幹線沿線地域の調査を実施した。

区 分	測定箇所	環境基準達成状況（騒音）	指針値達成状況（振動）
上越新幹線	9 地点	4 地点	9 地点
北陸新幹線	4	2	4

測定結果を踏まえ、東日本旅客鉄道株式会社や鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して騒音防止対策について要望を行った。

- ② 「騒音規制法第 17 条第 1 項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める省令」及び「騒音に係る環境基準」の適合状況を把握するため、市町村が一般道路及び高速自動車道の騒音調査を行っている。一般道路においては、基準を超過した地点について、市町村が必要な対応を行っている。

また、高速自動車道においては、市町村の要望をとりまとめ、住民からの苦情があった箇所について、遮音壁設置要望書を所管の東日本高速道路株式会社管理事務所へ提出した。

区 分	測定箇所	要請限度達成状況	環境基準達成状況
関越自動車道新潟線	6 地点	6 地点	6 地点
東北縦貫自動車道	1	1	1
一 般 道 路	19	19	15
計	26	26	22

- ③ 騒音規制法第 18 条第 1 項の規定に基づく自動車騒音の常時監視を行うため、県内 1 町 1 路線の「道路に面する地域」の環境騒音の実態を評価した。

区分	路線名	区間始点	区間終点	対象住居等戸数	環境基準達成戸数
玉村町	綿貫篠塚線	玉村町大字上飯島	玉村町大字五料	250 戸	237 戸

- ④ 市町村職員を対象に、関連法令の基礎知識、測定機器の使い方等について研修を行った。

(5)地盤沈下対策

決算額 29,858 千円

- ① 地盤沈下の状況を把握するため、本県中央から東南の平野部において、一級水準測量を行った。令和4年度の水準測量結果によると、年間最大沈下量は、板倉町大字海老瀬の8.4mmであった。

区 分	水 準 点 数	路 線 延 長
測 量 規 模	124 点 (地盤変動量観測地点数)	262km (左記水準点間の測量実施距離)
調 査 対 象 地 域	高崎市、伊勢崎市、太田市、館林市、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町	

調査対象である本県東南部地域では、水道事業や工業用水道事業等において、地下水から表流水への利用転換が進められている。

- ② 20本の観測用井戸により、地盤沈下と密接に関係している地下水位を測定するとともに、そのうち、地盤沈下計を併設している5本の井戸で、地下水位との関係を継続して調査した。地盤変動量と地下水位には一定の相関が見られ、地下水位は季節及び年による変動があるが、近年はほぼ横ばい傾向である。

区 分	設置数	設置市町村
地下水位計	20 台	前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、館林市、藤岡市、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町
地盤沈下計	5	館林市、明和町

(6)地下水・土壌保全対策

決算額 5,207 千円

- ① 地下水の水質汚濁状況を監視するため、県と同様に監視の義務がある、前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市(水質汚濁防止法で定める4市)と連携し、県内151か所の地下水の水質測定調査を実施した。その結果、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が21か所の地下水で環境基準を超過していた。
- ② 土壌汚染対策法第11条(形質変更時要届出区域)に基づき、8件の区域を指定し、8件の指定解除を行った。
なお、令和4年度末現在、県が指定中の区域は29件である。
- ③ 坂東工業団地(渋川市北橋町)周辺において、昭和30年代後半のカーバイド滓の埋設による土壌汚染を原因とする地下水汚染(テトラクロロエチレン)事案について、汚染地及びその周辺の地下水調査を行った。

(7)化学物質対策

決算額 4,035 千円

- ① ダイオキシシン類対策

ア 事業所監視(中核市を除く)

ダイオキシシン類対策特別措置法第34条に基づき対象の事業所に立入検査を行い、未届出事項に係る届出指導及び施設管理の改善指導等を行った。

区 分	検査箇所	改善指示
大 気 基 準 適 用	31 施設	4 施設

区 分	検査箇所	改善指示
水 質 基 準 適 用	5 施設	

イ 常時監視調査

ダイオキシン類対策特別措置法第 26 条に基づきダイオキシン類の常時監視を行った結果、全ての地点で環境基準を達成していた。

区 分	調査箇所	環境基準達成状況
大 気	3 地点	3 地点
公 共 用 水 域 (水 質)	3	3
公 共 用 水 域 (底 質)	3	3

② 平成 27 年 4 月から施行されたフロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）の運用及びオゾン層保護と地球温暖化防止のための啓発を行い、フロンの大気中への放出を抑制するための施策を講じた。

- ・第一種フロン類充填回収業者の登録…新規登録 108 者
- ・フロン類充填回収技術講習会の開催…充填 2 回（32 人修了）、回収 2 回（92 人修了）
- ・フロン類充填回収事業者等立入検査指導の実施…139 件（第一種特定製品管理者 78 件、特定解体工事元請業者 61 件）

③ 大気環境中へ排出される化学物質のデータから、排出量の多い事業場、物質について、6 地点でトルエン、キシレン、塩化メチル、ジクロロメタン等の周辺調査を行った。

(8) 悪臭対策

決算額 186 千円

規制地域外の苦情や特定悪臭物質による規制では対処できない事例に対応するため、臭気指数規制の県内全域への導入や市町村職員の理解を深めることを目的として、嗅覚測定法講習会を実施した。

※令和 4 年度末現在、長野原町を除く 34 市町村全域で臭気指数を導入している。

(9) 放射線対策

決算額 14,928 千円

① 除染対策の推進

令和 4 年度末現在、県内の汚染状況重点調査地域は 8 市町村となっている。

なお、県内の除染作業は、平成 27 年 11 月に完了している。

② 監視・広報

国からの委託を受けて県が設置した固定型モニタリングポスト(4 基)、国が設置した可搬型モニタリングポスト(20 基)、既存の固定型モニタリングポスト(1 基)の県内 25 基による空間放射線量率の常時監視を引き続き行った。

なお、県内の令和 4 年度の地表高 1 m の値は、時間あたり 0.014~0.092 マイクロシーベルトであり、過去の調査結果と比べて特段の変化は見られなかった。

環境放射能水準調査として、国の委託を受け、全国統一基準で降下物、大気浮遊じん、飲料水中の放射性物質の検査を行った。概ね過去の調査結果と比べて特段の変化

は見られなかったことから、新たな事象による人工放射性核種の影響は認められなかったものと考えられる。

また、市町村と協力して、県内の生活圏における空間放射線量率の測定の実施や県民への情報提供・放射線対策の総合的な推進のため、「群馬県放射線対策現況」を作成し、公表した。

3 廃棄物・リサイクル費

(1) 廃棄物処理適正化

決算額 7,517 千円

① 循環型社会づくり推進

「第三次群馬県循環型社会づくり推進計画（令和3～12年度）」に基づき、県民、事業者等への情報提供や普及啓発を行った。令和3年度の県民1人1日当たりのごみ排出量は968gで、前年度から22g減少した。

区 分	令和2年度	令和3年度
一般廃棄物総排出量	708 千 t	688 千 t
県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量	990 g	968 g
一般廃棄物リサイクル率	14.3 %	14.5 %

② 産業廃棄物処理業者団体への支援

産業廃棄物の適正処理を推進するため、(公社)群馬県環境資源創生協会による不適正処理防止立看板設置等の取組を支援した。

区 分	補助金
(公社)群馬県環境資源創生協会事業費補助金	4,500 千円

③ 災害廃棄物処理対策

県内市町村による災害廃棄物処理計画の速やかな策定を支援した。

区 分	実 績
計画策定市町村数	17→23 市町村に増加

(2) リサイクル推進

決算額 3,682 千円

① 自動車リサイクル法の施行

使用済自動車の解体業・破砕業の許可に関する事務を適正に行った。

また、許可業者に対して、解体作業基準等の遵守状況や施設基準の適合状況を確認するための立入検査を行うとともに、無登録及び無許可の疑いがある事業者の監視指導を行った。

(中核市を除く)

登録・許可の区分	登録・許可件数		令和4年度末 事業者数	令和4年度 立入検査実施数
	新規	更新		
引 取 業	16 件	132 件	276 者	49 者
フロン類回収業	12	40	119	36
解 体 業	8	12	96	40
破 砕 業	2		16	9

② 家電リサイクルの推進

家電製品の回収率を向上させ、リサイクルを推進するため、市町村に情報を提供し、家電リサイクル制度の更なる普及を図った。

(3) 一般廃棄物対策

決算額 158 千円

一般廃棄物の適正処理と循環型社会の形成を推進するため、市町村が実施する廃棄物処理に対する指導及び助言を行った。

一般廃棄物の広域的処理を推進するため、「群馬県一般廃棄物処理広域化マスタープラン」に基づき、協議会組織設立等の調整や既に設置された協議会において助言等を行った。

さらに、放射性物質を含む廃棄物に関し、焼却施設や最終処分場から排出される排ガス及び放流水の放射能濃度について 21 施設全てにおける基準適合を確認した。

また、指定廃棄物に関し、国及び県による現地調査を実施し、一時保管者による適正保管を確認した。

(4) 浄化槽対策

決算額 12,983 千円

浄化槽によるし尿と生活雑排水の適正処理を確保するため、法令に基づき関係者に対する指導等を実施した。浄化槽教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、専用の動画を「tsulunos」で配信した。

また、法定検査受検指導通知が届かなかった浄化槽管理者について、住所等の特定調査を行った。

区 分	実 績
浄 化 槽 教 室	動画「浄化槽教室 浄化槽のしくみと正しい使い方」を県公式 YouTube チャンネル「tsulunos」で配信（再生回数 1,605 回）
指導通知未着管理者調査	住所等調査数 2,436 件

(5) プラスチックごみ「ゼロ」推進

決算額 20 千円

使い捨てプラスチックを削減し、プラスチック以外の素材への代替、再生プラスチックやバイオプラスチックの利用の促進を図るため、令和 5 年 2 月に開催した「脱炭素ライフスタイルフェア with ぐんま環境フェスティバル」に出展し、県内で製造されているプラスチック代替製品を紹介した。

(6) 食品ロスゼロ推進

決算額 3,990 千円

① M O T T A I N A I 運動の推進

令和 2 年度に環境省等が主催した「New ドギーバッグアイデアコンテスト」で群馬県賞を受賞した「上毛バッグ」等の普及啓発物を 70 店舗の協力店に配布した。

また、食べ残し持ち帰り取組店舗の成果や導入ノウハウ等をまとめた事例集及び動画を作成・公開し、ドギーバッグの使用が当然のライフスタイルとして定着するよう普及啓発を行った。

② フードバンク活動の支援

県内フードバンク活動団体との情報交換会を開催した。

食品関連事業者等で発生する未利用食品を有効活用するため、食品関連事業者等の食品提供側とフードバンク等の食品受取側を Web 上でマッチングするシステムの運用を開始した。

また、令和 5 年 2 月に県庁内及び「脱炭素ライフスタイルフェア with ぐんま環境フェスティバル」においてフードドライブを実施し、集まった食品を県内各フードバンクへ寄附した。

(7) 循環型社会づくり推進

決算額 214 千円

「脱炭素ライフスタイルフェア with ぐんま環境フェスティバル」において、使い捨てカップ等に替え、繰り返し利用可能なリユース食器を活用することで、イベントにおけるプラスチックごみ等の削減とリユース食器の利用について普及啓発を行った。

(8) 産業廃棄物処理対策

決算額 31,400 千円

産業廃棄物の適正処理及び排出抑制を推進するため、処理業者や排出事業者等に対し、許可、立入検査、報告徴収等を通じて指導・監督を行うとともに、インターネット等により、適正処理及び排出抑制に資する情報を提供した。

また、地域住民や関係市町村の理解促進を図るとともに、生活環境に十分配慮した処理施設が設置されるよう、法に基づく許可手続に先立ち、設置計画者に対し、事前協議手続を指導した。

さらに、PCB 廃棄物・使用製品の円滑な処理を推進するため、制度の周知や保管状況の把握、未届事業者の掘り起こし、適正処理の指導・相談、中小企業者の処理費用負担軽減措置、県有 PCB 廃棄物の処理促進等に努めた。

① 産業廃棄物関係許可状況

(中核市を除く)

許可の区分	許可件数			令和 4 年度末 許可保有者数
	新規許可	更新許可	変更許可	
産業廃棄物収集運搬業	310 件	806 件	78 件	5,841 者
産業廃棄物処分業	3	25	1	158
特別管理産業廃棄物収集運搬業	31	108	8	608
特別管理産業廃棄物処分業		1		9
産業廃棄物処理施設	1		3	255 施設

② 事前協議実施状況

- ・協議書新規受付件数：最終処分場 0 件、中間処理施設 13 件

③ 処理施設設置者・処理業者指導

- ・立入検査件数：266 件
- ・行政処分件数：許可取消処分 10 業者

④ 排出事業者指導

- ・産業廃棄物相談員 3 名による排出事業所への立入調査：391 件
- ・多量排出事業者からの処理計画の徴収

区 分	事業所数	年間発生量（目標）総計
産 業 廃 棄 物	225 事業所	1,644,439 t
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	74	43,347

⑤ 専用ホームページ「群馬県産業廃棄物情報」による情報提供

⑥ PCB廃棄物・使用製品の保管状況把握（令和4年度届出）（中核市を除く）

保管届出件数	自家用電気 工作物トランス	柱上トランス	コンデンサー	安定器
593 事業所	792 台	129 台	1,153 台	4,118 台

(9)不適正処理対策

決算額 26,862 千円

① 不法投棄等監視指導

廃棄物の不法投棄等不適正処理事案の未然防止、早期発見及び早期解決を目指して取り組み、迅速かつ綿密な調査及び強力な是正指導等により、新規に認知した23件のうち20件のほか、従前からの継続事案233件のうち28件について原因者による是正対応が完了した。

区 分	取 組 項 目	実 績
未然防止	啓発広報（ぐんま広報、群馬テレビ、FMぐんま）	5 回
	産業廃棄物収集運搬車両路上調査	1 回
	不適正処理防止啓発推進本部事業（啓発動画制作・配信）	1 件
早期発見	民間警備会社委託による休日等巡視	104 日
	県警ヘリコプターによるスカイパトロール	23 回
	フリーダイヤル「産業廃棄物110番」情報受付	54 件
	インターネット上の「不法投棄情報受付箱」情報受付	19 件
早期解決	出向警察官等職員による調査・是正指導	延べ305 件
	産廃Gメン（2名×4班体制）による監視指導	延べ7,101 件
	ドローン測量システム活用（土砂埋立て事案を含む）	22 回

② 不適正処理監視市町村連携

市町村職員（中核市2市を除く33市町村、116名）を群馬県職員に併任発令することにより産業廃棄物に関する立入検査権を付与したほか、希望した市町村に不法投棄監視カメラを貸し出し、市町村と連携した不適正処理監視体制の確保に努めた。

③ 土砂埋立て適正化推進

「群馬県土砂等による埋立て等の規制に関する条例」に基づき、厳正な許可審査や立入検査等により土砂等の埋立て等の適正化を推進した。

区 分	年間許可件数		令和4年度末累計	
	新規許可	変更許可	新規許可	変更許可
特 定 事 業	3 件		65 件	29 件

また、県条例の規制が及ばない3,000㎡未満の埋立て等に対応するため、条例未制定の6町村に対して地域の実情に合わせた条例制定を促した。

(10) 産業廃棄物処理推進

決算額 1,711 千円

令和元年度に安定型モデル最終処分場を廃止し、地元住民、県及び市からなる跡地利用策定委員会の方針に基づき里山に整備した跡地の維持管理として、除草や下流側井戸の地下水質検査を行った。

4 自然環境費

(1) 自然環境対策

決算額 13,990 千円

自然環境の適正な保全に役立てるため、主に次の事業を実施した。

区分	主な事業内容	事業費
自然環境保全地域等整備	群馬県自然環境保全条例に基づき指定されている県自然環境保全地域及び県緑地環境保全地域について、保全事業等を実施した。	2,887 千円
良好な自然環境を有する地域学術調査	県内の良好な自然環境を有する地域を選定し、動植物、地形地質について学術調査を実施した。	3,262
自然保護指導員兼監視員設置	自然保護指導員兼監視員（54名）を配置し、県内の自然環境の現状把握等を目的に、定期的な巡視及び指導等を実施した。	4,905
自然環境情報システム運営	自然環境調査の結果をデータベース化し、各種施策検討及び実施の際の基礎資料として活用した。	594
クビアカツヤカミキリ総合対策	サクラの名所及びウメ等果樹生産地への被害拡大を食い止めるため、スマートフォン等から被害情報を報告できる「ぐんまクビアカネット」の運用を新たに開始するとともに、市町村を対象とした予防対策補助、防除対策技能向上、県有施設防除対策などの各種対策事業を総合的に実施した。	1,624
自然環境保全対策	群馬県レッドデータブックの改訂を受け、公共工事の際に配慮を要する希少野生動植物種の見直しを行い、「絶滅危惧動植物保全対策報告書」を改訂した。	528

(2) 鳥獣保護管理及び狩猟対策

決算額 155,453 千円

野生鳥獣の保護及び鳥獣による農林業被害等の減少を図るなど、野生鳥獣との適切な関係の構築を目指し、主に次の事業を実施した。

区分	主な事業内容	事業費
鳥獣保護普及啓発	愛鳥週間ポスターの原画募集や愛鳥モデル校の巡回指導等を実施するなど、鳥獣保護の普及啓発を行った。	760 千円

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
鳥 獣 生 息 調 査	鳥類生息密度調査及びガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査を実施した。	1,758千円
野 鳥 の 森 管 理	野鳥の森施設（安中市）の管理運営業務を実施した。 ・ 指定管理者：安中市 ・ 指 定 期 間：令和元～5年度 ・ 来 場 者 数：3,869人	7,323
野 鳥 病 院 運 営	県民から搬入された傷病鳥獣を野鳥病院及び桐生が岡動物園において救護した。	7,484
鳥 獣 保 護 管 理 指 導 員 設 置	鳥獣保護管理事業の適正な実施を図るため、鳥獣保護管理指導員65名を委嘱し、指導や取締り及び調査等を行った。	17,447
指 定 管 理 鳥 獣 捕 獲 等	シカ及びイノシシによる生態系及び農林業の被害軽減を図るため、鳥獣保護区（赤城地区、神津地区、尾瀬地区、秋畑地区）において個体数調整を実施した。 ・ 捕獲数：シカ548頭、イノシシ39頭	59,342
捕 獲 の 担 い 手 確 保 及 び 狩 猟 の 適 正 化 対 策	狩猟免許試験や狩猟フェスティバルを開催し、捕獲の担い手確保に努めた。また、狩猟者登録を行ったほか、狩猟パトロール等を実施した。 ・ 狩猟者登録数：3,245人（単年度実績）	8,989
射 撃 場 運 営	安中総合射撃場（安中市）の管理業務を実施した。	6,522
クレー射撃場・ライフル射撃施設整備	有害鳥獣の捕獲の担い手を確保・育成するため、安中総合射撃場の整備を進めた。 ・ 射撃場平滑化工事等	34,647

(3) 自然公園等管理

決算額 45,142千円

① 自然公園等管理

国立・国定公園等における保護と適正な利用を図るため、主に次の事業を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
自然公園管理運営	・ 自然公園清掃活動費補助（尾瀬、谷川三国、浅間高原、鹿沢高原） ・ 谷川岳公衆便所管理委託（みなかみ町） ・ 草津白根山系硫化水素ガス安全対策連絡協議会負担金 ・ 登山道敷地等土地使用料	818千円 2,161 2,034 1,192

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
自然公園管理運営	・貴重高山植物群落保全業務（日光白根弥陀ヶ池）	1,144 千円
	・関東ふれあいのみち下草刈り、危険木撤去 （前橋市、高崎市、桐生市、藤岡市、富岡市、安中市）	2,654

② 県立公園等管理

県立公園（赤城、榛名、妙義）等の保護と適正な利用を図るため、主に次の事業を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
県立公園等管理運営	・県立赤城公園及び榛名公園ビジターセンター管理運営委託	7,658 千円
	・地域密着型公園管理委託（公衆トイレ管理）	8,798
	・赤城公園駐車場等除雪業務委託	3,743
	・榛名公園施設等管理委託	1,105

(4) 自然公園等整備

決算額 154,839 千円

県立公園（赤城、榛名、妙義）や国立・国定公園などにおける利用者の安全の確保と適正な利用を図るため、主に次の県有施設の整備を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
県立赤城公園	・啄木鳥橋上部工撤去工事	5,650 千円
	・啄木鳥橋架替設計業務	11,528
	・啄木鳥橋下部工工事	12,491
	・県立赤城公園の活性化に向けた基本設計業務	8,900
	・園内道路等補修工事	3,916
	・覚満淵木道再整備工事	9,636
県立榛名公園	・園内道路等補修工事	3,245
県立妙義公園	・落石防護柵設置工事	52,580
	・第一駐車場整備工事	1,001
上信越高原国立公園	・野反湖休憩舎ほか浄化槽改修工事	16,830
	・谷川岳肩の小屋測量調査業務	5,489
	・谷川岳肩の小屋トイレ整備設計業務	2,134

(5) 尾瀬保全推進

決算額 94,976 千円

尾瀬の保護と適正な利用を図るため、主に次の事業を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
尾瀬保全対策	尾瀬の自然環境や原生的な景観を保全するため、動植物の生態等に関する調査研究を実施した。	1,037 千円
尾瀬地区公衆トイレ維持管理	尾瀬の環境を保全するため、尾瀬保護財団に委託してトイレの適切な維持管理等を行った。 ・山の鼻公衆トイレ利用者総数 延べ 165,665 人	9,036

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
至仏山保全対策	荒廃の拡大を防ぐため、至仏山東面登山道周辺の植生回復及び荒廃防止対策を実施した。	1,236 千円
尾瀬野生動物対策	ニホンジカ対策として生息状況把握や植生被害の影響調査等、ツキノワグマ対策として人身事故防止のための刈り払いや利用者への注意喚起等を実施した。	3,649
尾瀬シカ対策強化	ニホンジカ対策として優先的に植生を守るべきエリアにおいて、ニホンジカの侵入を防止する大規模植生保護柵の設置・管理等を行った。	13,268
尾瀬地区利用安全対策	入山者の安全を確保するため、残雪期の道迷い防止用の赤テープ設置や、大清水尾瀬沼線（歩道）の点検を実施した。	1,215
尾瀬山の鼻ビジターセンター運営	尾瀬国立公園利用者に対して自然解説や情報提供を行った。 ・入館者数 65,897 人 ・開所期間 5月16日～10月31日（169日間）	12,953
尾瀬入山口交通環境整備	大清水～一ノ瀬間における低公害車の運行支援と利用分散のための普及啓発を行った。 ・低公害車利用者数 15,172 人 ・営業期間 6月18日～10月23日（128日間）	125
尾瀬設備クオリティアップ	魅力あふれる尾瀬を目指し、大清水尾瀬沼線（歩道）の再整備、山の鼻公衆トイレの設備の機器の交換等を行った。	27,608
尾瀬サステイナブルプラン	尾瀬及び芳ヶ平湿地群の魅力を生かし、STEAM教育を展開して、群馬らしい学びにより始動人の輩出を目指すため、尾瀬シーズンスクールでは、モデル事業を実施して、民間主体による事業化について検討した。 尾瀬ネイチャーラーニングでは、県内の小中学校に対して、ガイド料及びバス代等を補助した。 ・参加学校・団体数 48校・1団体 （小学校：33校・中学校：15校・社会教育団体：1団体） ・参加児童生徒数 2,448人 （小学校：1,157人・中学校：1,267人・社会教育団体：24人）	21,661

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
尾瀬環境学習推進	山の鼻ビジターセンターにおいて、展示や環境学習ミニガイドツアー及び尾瀬ネイチャーラーニングの受け入れ協力を実施するとともに、県内の小中学校や公民館等で移動尾瀬自然教室や出前講座を開催した。	2,653千円

5 林政費

(1) 造林種苗対策

決算額 562,750千円

森林資源の循環利用、林業生産基盤の整備及び森林の有する公益的機能を高めるため造林、間伐、松くい虫防除事業等を実施し、森林資源の適切な造成、整備を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
補助公共造林	造林、保育、間伐等 1,115ha、作業道3,854m	458,466千円
農山漁村地域整備	花粉発生源植替え 2ha	3,729
造林推進対策	森林整備(保育)等 310ha	32,044
間伐推進対策	間伐 32ha	2,203
間伐促進強化対策	間伐、枝払い等 170ha	15,303
松くい虫防除	樹幹注入 松2,305本、伐倒駆除660m ³ ほか	41,308
種子・苗木関係	少花粉スギ・ヒノキ等球果採取 107kg 優良種子確保対策、苗木生産施設整備	9,074
林野火災予防対策	予防啓発普及物品購入 1式	623
計		562,750

(2) 分収林等適正管理支援

決算額 19,948千円

(一財) 森林・緑整備基金の分収林経営の健全化と、分収林に係る債権を保全するため、経営基盤の強化や管理経費の削減等について指導監督を行い、経営の合理化を促進した。

また、分収林の山火事や気象災害による森林被害に備えるための森林保険の加入や保全・管理のための巡視活動について支援した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
分収林保全管理 事業費補助	分収林の適正な保全管理に関する補助 ・分収林の巡視 128日 ・森林保険契約 380ha	19,948千円

(3) 林道・作業道整備

決算額 1,620,774千円

林業生産基盤を強化し、生産性の向上等を通じて林業の振興を図るため、林道の開設・改良・舗装及び作業道の開設・改良を実施している。令和4年度の林道新規開設延長は4.8kmで、令和4年度末の林道開設累計延長は2,497kmである。

なお、林道から市町村道等へ用途変更したものを除いた林道現況延長は1,597kmである。

作業道の新規開設延長は 129km で、林道と一体となって効率的施業の推進に寄与した。

区分	事業名	事業量		事業費	
		路線数	延長		
補助公共	補助公共林道 (うち開設)	6路線 (1)	888m (0)	248,463千円 (60,209)	
	農山漁村地域整備 (うち開設)	7 (5)	1,827 (1,827)	487,683 (444,448)	
	補助公共 作業道	林業専用道 (うち開設)	10 (9)	3,229 (2,932)	353,984 (304,283)
		作業道 (開設)	16	31,321	52,257
	小計	39	37,265	1,142,387	
単独公共	単独林道事業 (うち開設)	63 (2)	8,566 (49)	263,623 (7,578)	
	林業作業道総合整備 (うち開設)	110 (92)	104,274 (94,084)	214,764 (175,124)	
	小計	173	112,840	478,387	
計	212	150,105	1,620,774		

(4) 森林環境譲与税

決算額 98,377千円

市町村における森林整備及び森林整備の促進に関する施策を支援するため、財源となる森林環境譲与税を基金に積み立てた。

区分	事業内容	事業費
森林環境譲与税 基金造成	県が実施する森林環境譲与税事業の財源として活用する基金の原資積立	98,377千円

(5) 森林整備地域活動支援

決算額 2,415千円

森林経営計画を作成するための、森林情報の収集、森林調査、森林所有者の合意形成等の活動や既設作業路網の改良等の活動を支援し、効率的な森林施業に寄与した。

区分	事業内容	事業費
森林整備地域 活動支援交付金	森林経営計画作成促進 50.71ha	2,410千円
	森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備 47.51ha ・実施市町村 1市町村	
森林整備地域活 動支援基金造成	森林整備地域活動支援交付金の財源として活用する 基金の運用利子積立	5
計		2,415

(6) 森林経営管理対策決算額 4,755 千円

「群馬県森林・林業基本計画 2021-2030」の推進にあたり、最新の知識や優れた知見を持った有識者から意見を聴くため、外部アドバイザー会議を開催した。

また、林業・木材産業のデジタルトランスフォーメーション推進のため、事業者の業務デジタル化を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費
群馬県森林・林業基本計画推進	計画推進に要する事務費	276千円
林業・木材産業デジタル化推進支援	林業・木材産業事業者の業務デジタル化 診断・計画策定の支援 5事業者	979
スマート林業推進対策	ICT技術を活用した日報管理ソフトの導入 支援 1事業者	3,500
計		4,755

(7) 地域森林計画決算額 95,167 千円

森林法に基づき、吾妻地域森林計画の策定を行った。

また、市町村による森林経営管理制度の運用を支援するため、森林情報の高度化及び県と市町村で森林情報の共有を図る森林クラウドの整備を行うとともに、市町村が行う意向調査等の事務を支援する専門の職員を配置した。

区 分	事 業 内 容	事業費
森林資源現況調査	西毛森林計画区(藤岡・富岡地区)の空中写真 撮影 デジタルオルソフォト作成	14,986千円
森林情報システム化推進	ぐんま森林GISのデータ入力更新及び運用 保守	7,056
森林経営管理支援 (森林環境譲与税事業)	高度化した森林資源情報整備 ・路網データ整備業務 ・旧空中写真データ化 森林クラウドの整備 ・ぐんま森林クラウドシステム構築業務 委託 市町村の事務を支援する専門職員の配置 ・資源情報管理員 8人	73,125
計		95,167

(8) 林業関係試験決算額 170,558 千円

森林の多面的機能の発揮と林業の活性化及び自然環境の保全を図るため、森林整備や木材加工流通、きのこ類の栽培技術の向上や品種の改良・開発及び野生動物の地域生態の解明などに取り組んだ。

① 主な試験研究

区 分	研究内容	研究テーマ数	事業費
自然環境保全	獣類被害対策の効率的な管理手法の開発等	3件	2,253千円
森林整備	本県の気候風土に適した早生樹に関する研究等	6	4,626
木材加工流通	大径長尺等特殊材の利活用に関する研究等	3	9,170
きのこ技術開発	群馬県産オリジナルきのこの栽培実用化等	6	9,292

② 林木育種

花粉症対策スギ・ヒノキ及び松くい虫抵抗性マツの種子を生産し、県内の苗木生産者から要望された種子を全量供給した。

また、特定母樹カラマツ採種園の管理を実施した。

6 林業振興費

(1) 林業金融対策

決算額 121,635千円

① 林業近代化資金利子助成金

木材や林産物の生産加工、流通又は販売に必要な機械の導入のために資金を借り受けた林業者等の利息負担を軽減することにより、林業・木材産業の近代化を支援した。

区 分	事業内容	事業費	補助率	補助金
林業近代化利子助成	日本政策金融公庫資金の借入利息に対する助成6件	千円 1,651	転貸 2.0%以内 非転貸 1.5%以内	千円 974

② 間伐材生産流通資金貸付

間伐と間伐材の有効利用を促進するため、森林所有者又は木材・製材・チップ業者が行う間伐材の生産、流通及び加工に必要な資金について、金融機関との協調による融資を実施した。

預 託 金	年 間 融 資 累 計		年 度 末 融 資 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
120,000千円	1件	10,000千円	2件	20,000千円

(2) 林業構造改善対策

決算額 80,572千円

意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営等を確立するため、国の「林業・木材産業成長産業化促進対策交付金」等を活用し、木材加工・流通施設等の整備や高性能林業機械等の導入を支援するとともに、林業県ぐんま躍進対策事業により、国庫補助の対象とならない比較的小規模な素材生産の低コスト化の取組を支援することにより、木材流通・加工体制の基盤強化を推進した。

区 分	事 業 内 容	事業量	事業費 千円	補助率	補助金 千円
林業・木材産業成長産業化促進対策	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	5台	128,321	1/3以内	26,016
林業・木材産業成長産業化促進対策	高性能林業機械の整備	2	39,325	1/3以内	11,599
スマート林業導入支援	スマート林業技術等の導入支援	14件	59,538	1/2以内 1/3以内	31,677
林業県ぐんま躍進対策	低コスト林業確立対策 (高性能林業機械等の改良) (素材生産機械等の整備)	3台	36,443	1/2以内 1/3以内	10,557
県産材品質向上強化対策	J A S 認証取得支援	1施設	638	1/2以内	281
計			264,265		80,130

(3) 木材等生産振興対策

決算額 37,269千円

県産木材流通の活性化及び安定供給を図るとともに、持続可能な資源である木材の需要拡大に総合的に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事業量	事業費 千円	補助率	補助金 千円
県産木材利用促進対策	親と子の木工広場開催	1団体 (2回開催)	836	1/2以内	360
	木工教室の開催や木材PRポスター等の作成・配布等	1団体	1,092	1/2以内	500
県産材流通改革促進対策	安定供給協定に基づく直送販売経費支援	直送販売量 30,000 m ³	22,719	1/2以内 (定額)	18,100
ぐんまゼロ宣言住宅促進	県産木材を利用した高性能な住宅建設促進	49棟	9,283	12,500円/m ³ (定額)	9,283
計			33,930		28,243

また、県産木材の需要の裾野を広げるため、令和2年12月16日に行った「ウッドスタート宣言」に基づき、木に触れ、その温もりや良さを感じてもらう「木育」に取り組むとともに、新たに非住宅建築物における県産木材の利用拡大に向けて、木造建築設計の担い手の養成に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容		事業費
みんなで広げ ぐんま木づかい 推 進	木育インストラ クター養成講座	市町村等の木育活動を担う人材を養成。修了生を登録し県ホームページで公表 29人	千円 526
中大規模木造 建築マイスター 養成講座対策	ぐんま中大規模 木造建築マイス ター養成講座	中大規模非住宅木造建築物の担い手となる建築士を養成。修了生を登録し、県ホームページで公表 22人	2,981
	ぐんま木造建築 未来マイスター 養成講座	県内大学生等を対象とし、将来の木造建築設計を担う若者を育成するため、木造建築の基礎や木材加工等の現地を見て学ぶ講座を開催 24人	

このほか、児童生徒木工工作コンクールなどの開催や「木材需給の現況」の発行などの情報提供により県産木材の利用促進を図った。

(4)きのこ等振興対策

決算額 164,545千円

きのこを主とする特用林産物の生産振興を図るため、生産、流通、消費拡大等に係る各種事業を実施するとともに、原発事故や燃油価格高騰の影響を受けた生産者支援のため生産資材導入費の一部を補助した。

また、きのこ・原木等の放射性物質の出荷前安全検査を実施して、安全・安心なきのこの生産・流通の確保に努めた。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助率	補助金
		千円		千円
特用林産物生産活力アップ (施設等整備)	栽培施設等整備 10団体	35,300	1/2以内	16,038
特用林産物生産活力アップ (原木共同購入支援)	しいたけ原木共同購入助成 ・共同購入 46,800本	10,224	50円/本 (定額)	2,340
特 用 林 産 施 設 等 体 制 整 備	東日本大震災からの復興 支援のため、きのこ生産 資材購入費へ助成 ・しいたけ原木 422,983本 ・菌床用オガ粉 13,360 m ³	252,430	高騰分を 控除した 導入費の 1/2以内	104,813
きのこ経営安定対策	情報収集、栽培技術研修会等	1,534	2/3以内	1,011
群馬県産きのこ消費拡大 推進	県産きのこの地産地消推 進のための販促イベント やキャンペーン等の開 催、普及啓発資料の作成、 食育推進事業の実施	3,656	1/2以内	1,776

区 分	事 業 内 容	事業費	補助率	補助金
放射性物質対処型森林・ 林業再生総合対策	ほだ木等の原木林の再生 に必要な伐採、作業道作 設、放射性物質調査等 ・伐採面積 1.01ha	千円 3,065	定額	千円 2,270
きのこ等生産事業者の省 エネ機器導入支援	燃油価格高騰の影響を受 けにくい経営への転換を 図るための省エネ機器導 入経費に対する補助	10,098	1/2 以内	5,049
きのこの生産資材導入支 援	燃油や資材価格高騰の影 響を受けにくい経営構造 に向けた取組に対する支 援を目的とし、きのこの 次期生産に必要な生産資 材の導入経費に対する補助 ・事業実施主体 11 団体	21,685	定額	21,685
計		337,992		154,982

(5) 林業技術普及指導

決算額 8,880 千円

森林所有者や林業後継者等に対し、林業技術及び知識の普及や森林施業に関する指導を行い、林業経営の合理化や森林整備の促進、林業労働安全の推進に努めた。

区 分	事 業 内 容	事業費
林業技術 普及指導	・林業技術及び林業知識の普及活動 ・林業改良普及協会の運営及び活動補助 ・林業研究グループ等の活動支援 ・次世代型森林管理実証事業	8,880 千円

(6) 森林組合強化対策

決算額 2,954 千円

地域林業の中核的担い手である森林組合の健全な発展を図るため、経営基盤や組織・執行体制、系統共販体制の強化に努めた。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助率	補助金
森林組合連合会	経営指導専門員の設置、研 修会の開催、機関誌等の発 行、きのこ原木購入資金へ の利子助成等	5,984 千円	1/2 以内	2,800 千円

(7) 林業振興資金貸付

決算額 282,000 千円

群馬県森林組合連合会に対し、造林用苗木、各種林業用資機材の購入資金及び単位組合の事業資金の貸付を実施することにより、会員である森林組合に対する造林用苗

木等の安定供給及び経営の安定化を図った。

また、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（間伐特措法）による温室効果ガスの森林吸収量目標である吸収量 2.0%の確保のため、森林組合に対し間伐事業資金の貸付を実施した。

区 分	年 利	貸 付 額
造林用苗木確保資金	0.001%	50,000 千円
資材購入資金	0.73	32,000
単位組合事業資金	県森連 0.48→単組 0.73	166,000
森林吸収源対策推進資金	0.001	34,000
計		282,000

(8) 林業労働力対策

決算額 67,739 千円

林業担い手の確保・育成のため、就業相談や情報提供、林業従事者の福利厚生の実施や労働安全衛生の促進、技術・技能の向上に取り組む事業主を支援する市町村等に対して助成を行った。

福利厚生の実施では、年金及び退職金共済掛金の一部を助成して、林業従事者の社会保険への加入を促進し、労働条件の改善を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助率	補助金
		千円		千円
林業労働力確保支援センター活動	林業労働力確保支援センターによる、新規就業者受入れのための就業相談や技術・技能向上のための研修支援等	5,852	1/2 以内	2,300
林業労働安全衛生総合対策	巡回指導 12 か所	522	10/10 以内	500
	リスクアセスメント普及講習会 22 人			
森林整備担い手対策	社会保険料等の掛金助成 延べ 619	210,696	1/2 以内 ほか	39,646
	特殊健診 489			
	蜂アレルギー検査 380			
	チェンソー再教育 15			
	林業技術向上研修等助成 延べ 16			
	緑の雇用 27			
林業事業体技術者育成	林業事業体の技術者育成支援 延べ 17	811	1/2 以内 ほか	478
計		217,881		42,924

また、新規就業者の確保、現場作業の技術向上及び定着促進を図るため、ぐんま林業担い手対策による各種研修の実施、林業へ就業希望の県農林大学校生への就業準備金の給付及び新規就業者の増加に向けた情報収集・発信機能の強化等を実施した。

さらに、林業における労働災害を減少させるため、伐倒練習機による伐倒講習会を実施した。

区 分	事 業 内 容		事業費
ぐんま林業担い 手対策	高性能林業機械安全作業研修 (メンテナンス研修) 9人		千円 17,663
	群馬県高度路網作業システム研修 4		
	人材育成・定着 支援研修	雇用主等 16	
		OJT指導者 4	
	伐倒技術者育 成講習	C h e c k & C l i n i c 研修 6	
	架線系作業シ ステム研修	タワーヤード実証事業	
架線系作業システム基礎研修 18			
緑の青年就業準 備給付金	林業へ就業希望の県農林 大学校生の生活資金とし て給付	給付対象者 2	2,046
林業就業促進総 合対策	新規林業就業者対策	WEBサイト「森ワーク」の 運営・維持	968
	林業従事者実態調査	調査に要する事務費	33
	ぐんま森林・林業ツアー	首都圏編 5	194
		高校生編 6	65
	ぐんま林業就業支援研修 8	2,420	
林業事業体技術 者育成	林業事業体初任者育成研修 8	1,067	
計			24,456

7 森林保全費

(1) 治山

決算額 5,677,491千円

豪雨等により荒廃した山地や機能が低下した保安林等において、荒廃山地の復旧整備、荒廃危険山地の崩落予防及び保安林機能の維持・強化を図るため、補助治山事業により治山施設の設置及び森林整備を実施した。また、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃山地等においては、単独治山事業により治山施設の設置及び森林整備を実施した。

その結果、保安林の水源涵養^{かん}や土砂流出防止等の機能が維持・増進され、山地災害から県民の生命・財産を守るとともに、安全で安心な暮らしの実現に寄与した。

区分	事業名	事業量	事業費
補助治山	山地治山総合対策	45か所	1,983,202千円
	水源地域等保安林整備	9	239,026
	流域保全総合治山等	16	252,349
	農山漁村地域整備交付金	39	1,280,688
	小計	109	3,755,265

区分	事業名	事業量	事業費
単 独 治 山	県 単 治 山	127 か所	1,630,618 千円
	水 源 かん 養 治 山	1	5,500
	保 安 林 リ フ レ ッ シ ュ	17	45,144
	保 安 林 整 備 推 進	県内一円	7,825
	県 単 地 す べ り	2	16,291
	県 単 修 繕	17	138,263
	山 地 災 害 応 急	9	10,812
	治 山 事 業 調 査	県内一円	57,873
	山 地 災 害 危 険 地 区 管 理	県内一円	9,900
	小 計	173	1,922,226
計	282	5,677,491	

(2) 保安林対策

決算額 27,860 千円

水源涵養^{かん}や山地災害の防止など、県民の暮らしを守る上で特に重要な役割を果たしている森林を保安林に指定し、森林の公益的機能の維持・増進に努めた。

また、保安林以外の民有林における1haを超える開発行為に対しては、林地開発許可制度により林地の適切な利用が行われるよう審査を行った。

なお、林地開発許可後、経済情勢等の変化により着手できない事案や中断している事案については廃止届の提出を指導している。

区 分	内 容	金 額
保安林対策・管理等	民有林保安林指定調査 31件、200.5ha 民有林保安林解除調査 8件、1.3ha 民有林保安林伐採等許可 387件 民有林保安林経常地籍異動調査 17,392筆	27,746 千円
林 地 開 発 許 可	審査等4件 指導・監督57か所	114
計		27,860

※保安林指定・解除調査件数は実申請件数（重複解除地の申請は1件として計上）

(3) 森林土木技術管理

治山・林道工事における設計積算業務の信頼性及び客観性を確保するため、設計積算システム等の運用保守を行うとともに、システム操作研修会や技術検討会等を開催した。また、若手職員の技術基準や設計積算への理解を深めるため、森林土木技術研修会を7回開催した。

(4) 緑化推進対策

決算額 5,368 千円

県民の緑化意識の高揚と緑豊かな郷土づくりを推進するため、緑化運動の推進や各種イベントを開催するとともに、緑化運動ポスター及び緑化運動標語のコンクールなど諸事業を実施した。

区 分	事 業 内 容
第 75 回群馬県植樹祭	開催日：令和 4 年 10 月 22 日（土） 会 場：甘楽郡南牧村大字小沢地内 テーマ：「緑植え わたしもできた SDG s」 参加者：350 人
緑化運動ポスター・緑化運動標語コンクール	令和 5 年度に使用する緑化運動ポスター原画、緑化運動標語のコンクールを実施 ・応募数 ポスター 1,603 点 標語 14,495 点 ・入賞者数 ポスター 金賞 3 人、銀賞 6 人、銅賞 20 人 標語 特選 3 人、優秀 8 人

(5) 森林環境教育推進

決算額 5,943 千円

森林や環境を大切にする意識を高めるため、緑の少年団活動への支援や小・中学生を対象としたフォレストリースクールの実施、森林公園等をフィールドにした県民参加型イベントを実施し、森林の機能や必要性について幅広く学ぶ場を提供した。

区 分	事 業 内 容
緑 の 少 年 団	緑の少年団運営支援（315 団）や活動支援（23 団）を実施
小・中学生のためのフォレストリースクール	小中学校に講師を派遣し、森林の機能などについての講義やフィールドワーク、間伐などの林業体験を実施 ・53 校 74 回延べ 2,810 人が参加
夏 の 森 林 教 室	小学生と教員を対象に森林保全や環境保護等への意識啓発を図る講義・体験一体型の交流研修会を実施 ・3 校 26 人が参加

(6) 森林空間利用推進

決算額 1,597 千円

森林の価値を創出するため、新たな森林活用につながるアイデアを発掘する「ぐんま森林活用アイデアコンテスト」を開催した。

- ・応募件数 20 件

(7) 森林公園整備

決算額 70,419 千円

- ① 県民に保健休養の場を提供するため、各公園において老朽化した施設を改修し利用者の安全性等の向上を図るため、主に次の事業を実施した。

区 分	公 園 名	主 な 事 業 内 容	事業費
森林公園 施設整備	伊香保森林公園	丸太階段補修、管理棟階段補修	千円 14,687
	赤城森林公園・ SUBARU ふれあいの森 赤 城	キャンプ場歩道整備、多目的トイレ補修、松枯れ防止（樹幹注入）	
	みかぼ森林公園	管理棟多目的トイレ改修	
	21世紀の森	管理棟浄化槽プロワ修繕、原水槽室、受水槽室換気ファン改修	

- ② 管理運営については、指定管理者制度により維持管理や利用者へのサービス向上、経費の削減が図られた。

そのほか、各種団体が開催するイベント等へフィールドを提供し、保健休養の場としての利活用を図った。

公 園 名	指定管理者	指定期間	指定管理料	入園者数
伊 香 保 森 林 公 園	グリーンクラフト マン（株）	令和元 ～5年度	5,850千円	78,584人
赤 城 森 林 公 園 ・ S U B A R U ふれあいの森赤城	群馬県森林 組合連合会	令和元 ～5年度	15,180	142,320
桜 山 森 林 公 園	藤 岡 市	令和元 ～5年度	3,777	83,170
み か ぼ 森 林 公 園	グリーンクラフト マン（株）	令和元 ～5年度	3,655	16,190
さ く ら の 里	(一財)群馬県森林 ・緑整備基金	令和元 ～5年度	10,806	70,979
2 1 世 紀 の 森	利 根 沼 田 森 林 組 合	令和元 ～5年度	12,096	40,051

(8) 水源林等整備推進

決算額 44,523 千円

森林の水源涵養^{かん}をはじめとした公益的機能を健全に保つため、県有林や森林公園などの森林整備等を行った。

区 分	事 業 内 容
県 営 林 機 能 回 復	水源涵養 ^{かん} や国土保全などの公益的機能を健全に保つため、県有林（8か所）や森林公園等（7か所）の整備を実施
森林整備機械化推進	林業労働力確保支援センターに対し、林業事業体へ貸付する高性能林業機械を借用するために必要となる資金を助成 ・貸付実績 9事業体

(9) 緑化センター運営決算額 13,765 千円

緑化推進の拠点として、県民を対象とした緑化講座や緑化相談の窓口である緑の相談室を開設し、緑化に関する知識の向上や技術の普及を支援した。

また、県民や小学生を対象に森林環境教育に関する講座を開催し、森林や緑の重要性について理解の向上に努めた。

さらに、附属見本園を整備し、県民に保健休養や森林学習の場の提供を行った。

区 分	実 績
入園者数	29,905 人
緑化講座等	10 回 延べ参加者数 254 人
緑の相談室 (祝日を除く毎週木曜日)	47 回 相談件数 216 件
森林環境教育に関する講座 (森林楽習講座)	3 回 延べ参加者数 50 人

(10) 森林学習センター運営決算額 11,226 千円

林業に関する知識及び技術の研修の場を提供するとともに、森林環境教育の拠点として森林の機能をテーマとした展示室の公開、一般県民を対象とした自然講座、森林観察会、親子森であそぼう森で学ぼう教室などを開催し、森林や緑の重要性について理解の向上に努めた。

区 分	実 績
利用者数	11,695 人
自然講座	4 回 延べ参加者数 80 人
森林観察会	9 回 延べ参加者数 28 人
親子森であそぼう森で学ぼう教室	6 回 延べ参加者数 16 人

(11) ぐんま緑の県民基金事業決算額 1,773,682 千円

豊かな水を育み、災害に強い森林づくりと、里山・平地林等の森林環境を改善し、安全・安心な生活環境を創造することを目的に、下記の事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
水源地域等の森林整備	地理的、地形的な条件が不利なことにより林業経営が成り立たず放置されている森林の整備等を実施 延べ 683ha	610,909 千円
市町村提案型事業	地域の実情に合わせ市町村やボランティア団体が取り組む荒廃した里山・平地林の整備等を支援 35 市町村 429 事業	264,405

区 分	事 業 内 容	事 業 費
森林ボランティア支援	森林ボランティア活動を支援するため「森林ボランティア支援センター」を運営し、情報発信や安全指導研修、森林整備作業器具の貸出しを実施 ・安全指導研修 9回開催 135人参加 ・作業器具の貸出件数 延べ57件	8,708千円
森林環境教育指導者養成	森林環境教育指導者である緑のインタープリターの資質向上のため研修会を実施 緑のインタープリター活動登録数 125人 フォローアップ研修会 13回開催 324人参加	3,533
制度運営	ぐんま緑の県民税への理解促進のための普及啓発や、事業の内容検討・実績評価・効果検証を行う第三者機関の運営	1,737
ぐんま緑の県民基金造成	基金事業財源の基金積立 ・ 税金 877,408千円 ・ 寄附 6,952 ・ 運用益 30	884,390
計		1,773,682

8 災害復旧費（農林水産施設災害復旧費）

(1) 林道災害復旧 決算額 301,012千円

令和元年台風第19号により被災し、災害査定を受けた44路線91箇所について、国の災害復旧事業により実施している。

令和4年度は、9路線14箇所で行った災害復旧工事を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
令和元年発生災害	9路線（14箇所）	301,012千円

